

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ
市議団ニュース

<第3回定例会>

2016年10月12日

No. 159

日本共産党札幌市議団 事務局
tel 211-3221 / fax 218-5124

「開催経費の詳細を明らかにし、市民合意で」—— 招致めざす冬季五輪の財政計画ただす

田中啓介議員が質問

日本共産党の田中啓介議員は6日、冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会で、2026年の招致をめざす冬季オリンピック・パラリンピックの財政計画について質問しました。

財政計画では、開催経費は総額4,565億円（スピードスケート会場が札幌の場合）で札幌市の負担は1,102億円となっています。

田中議員は、今回の概要計画に「市民・道民の不安や疑念を抱かないよう財政情報を開示します」との意見が盛り込まれたと指摘。そのうえで開催経費総額のなかの「大会運営費（総額2,162億円）に、『助成金（国・自治体）802億円』が計上され、本市の負担は401億円とされているが、残りの401億円を国や道が負担する保証はあるのか」とただしました。

梅田招致推進部長は、「試算は長野五輪の実績を参考にし、大会運営費の収支不足分の負担は（国・道と札幌市の）2分の1で試算しているが、具体的な協議についてはこれから」とのべました。

田中議員は、「長野では当初見込んでいた大会運営費400億円が1,000億円以上となり、しかも国から助成はなかった」「国や道が負担しなければ本市が全額負担することになる」と指摘、「開催経費の詳細を市民に明らかにし、合意を得るべき」とただしました。

梅田部長は、「招致を実現するためには市民、道民の支持が不可欠であり、そのためにも財政上の課題について国や道と負担割合などの協議を行い、適宜、適切に情報開示していく」とのべました。

新さっぽろ駅周辺地区の土地売却——「住民に説明 していない」と見直し迫る

平岡大介議員が質問

日本共産党の平岡大介議員は4日、総務委員会で新さっぽろ駅周辺地区G・I街区の公募提案型売却について質問しました。

この地区は、市営住宅建替えに伴う約5.6haにも及ぶ余剰地で、JRと地下鉄新さっぽろ駅に隣接する極めて利便性の高い土地です。

平岡議員は、「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」にもとづく、まちづくりワークショップが行われてきたなか、「事業者が土地を取得し、施設の整備や運営も行う公募提案方式で、57億円で売却すると新聞報道された」と指摘。「売却をどのような経緯で決めたのか」「ワークショップでも売却の是非については意見聴取していず、住民は売却されるという認識はなかった」とただしました。

阿部事業担当推進部長は、「まちづくりワークショップのなかで、公募提案型のプロポーザル手法による売却を検討と話している」と答えました。これにたいし、平岡議員が「ワークショップでは“売却を検討している”という説明であり、売却を決定したとは説明していない」とただすと、阿部部長は、「住民に理解がすべて得られたとはいえないかもしれない」とのべました。

平岡議員は、「市民の貴重な財産を十分な説明もなく売却するのは問題。しかも、この委員会の翌日に募集要項を公表し、募集の受付を開始するというのは議会軽視といわざるをえない」と見直しを求めました。